



# M I G A コラム

## 「世界診断」

2016年10月3日

### 南シナ海・東シナ海問題： 中国の「力による現状変更」に日本はどう対処すべきか

関山 健

東洋大学 准教授  
神戸大学 客員教授  
明治大学国際総合研究所員



大蔵省（現財務省）、外務省等での政策実務を経て、大学・シンクタンクに転身。東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程、北京大学国際関係学院博士課程、香港大学国際関係学修士課程を修了。専門は国際政治経済学、東アジア国際関係論、現代中国論。英語、日本語、中国語で著書論文多数。

南シナ海および東シナ海において、中国の「力による現状変更」の試みがエスカレートしている。

南シナ海において中国は、従来から武力を用いた強硬な対応を繰り返してきているが、近年さらに南沙諸島（スプラトリー諸島）において、滑走路などを備えた人工島の建設を進めていることは日本でも頻繁に報道されているところである。

こうした中国の動きは、今年7月にハーグ仲裁裁判所が南シナ海における中国の主張には国際法上の法的根拠がないとする判断を下した後も、おさまる気配がない。

また今夏は、東シナ海においても、尖閣諸島の接続水域に従来見たことのない数の海警局巡視船及び他の公船、さらに400隻を超える漁船が出現した。

こうした中国の「力による現状変更」の試みに対して、日本をはじめ中国との対立を抱える周辺諸国はいかに対処すべきか。本稿は、この問題をゲーム理論のモデルから示唆を得て考察する。

南シナ海・東シナ海を巡る状況は、ゲーム理論で言うと、有名な「囚人のジレンマ」モデルのゲーム状況（旧米ソ関係のような全面对立）ではなく、むしろ「男女の争い」モデルのゲーム状況（相互依存下における利害対立）である。

こうした「男女の争い」状況では、「囚人のジレンマ」状況で有効な「しっぺ返し」戦略は有効ではなく、(1) 力による抑止（米軍との連携）、(2) ルールによる圧力（国際法、仲裁裁判所判決の履行要求）、(3) コンセンサス形成による働きかけ（周辺国、国際社会との連携）、(4) 相互依存関係の維持強化（交流活発化）の全てを同時に行うことが必要だ。

## 1. 「囚人のジレンマ」と「男女の争い」

### (1) 「囚人のジレンマ」と「しっぺ返し」戦略

協調すれば全ての関係国が現状よりも大きな共同利益を得ることができるにもかかわらず、裏切りのメリットが協調のメリットよりも大きいために、結局各国とも互いを信用せず協調しない状況は、ゲーム理論の「囚人のジレンマ」モデルとして知られる状況である。

たとえば、古くはボールドウィング (Boulding 1962) がPDを米ソの軍備競争に当てはめて、相手国による裏切りへの不安から米ソともに軍備縮小の協力はできず、結局お互い膨大な費用をかけて軍備拡張を続けてしまうと分析した。

こうした「囚人のジレンマ」的状況では、協調行動には協調行動で報いることを保証する一方、裏切りには裏切りをもって制裁するという「しっぺ返し」戦略をお互い採ることによって、協調行動を採ることがお互いにとって合理的になる可能性がある (Axelrod 1984, Taylor 1987 など)。

### (2) 「男女の争い」モデル

一方、最悪の結果を共同で回避したいという点では各国の利害が一致しているものの、どうやって最悪の結果を回避するかという点では各国の利害が対立する状況は、ゲーム理論において「男女の争い」として知られる状況である。

「男女の争い」のエッセンスは、デートの行き先に関する男女間の意見の相違という、日常生活のどこにでもありそうなエピソードで表現されている (Luce and Raiffa 1957)。その二人は、今夜のデートの行き先としてボクシングを見に行くか、それともバレエを見に行くか、それぞれ考えている。

男性は、バレエに行くよりボクシングに行きたいと考えており、女性は逆にボクシングよりもバレエに行きたいと考えているが、とにかく男性も女性も、二人が我を通して別々の場所に行く結果だけは回避したいという点では意見が一致している。

言い換えれば、「男女の争い」モデルは、協調の必要性については一致しているが具体的な協調方法を巡っては利害対立がある状況を表している。

この「男女の争い」のゲーム状況を利得行列にまとめれば、次表を得る。すなわち、2人のプレイヤーがそれぞれ2つの戦略を持つ2×2のBSモデルである。行は男性の採りうる行動を、列は女性の採りうる行動を示し、各セルにおける左項は男性の利得、右項は女性の利得を示す。

表1 具体的協調方法を巡る利得行列 (BSモデル)

男性／女性	ボクシング	バレエ
ボクシング	x, y	z, z
バレエ	z, z	y, x

注1:  $x > y > z$

こうした総論賛成・各論反対の「男女の争い」的状況は、多くの協調的・二国間関係にも見ることができる。

すなわち、複合的な相互依存関係にある国家間で、具体的な問題を巡って利害対立が生じている場合、関係決裂という最悪の結果を回避するためには、どちらか一方が妥協して自国に不利な状況を受入れ、相手にとって有利な状況を承諾せねばならない時があるだろう。

では、こうした「男女の争い」モデルの状況が繰り返される場合、どの当事国が妥協すべきは、いかなる要因によって決まるのか。

この問題の理論的考察の紹介は割愛するが、「男女の争い」モデルが繰り返される状況でどの当事国が妥協すべきは、(1) 力による強制、(2) ルールによる圧力、(3) コンセンサス形成による働きかけという3要素が複合的に作用して決まる (Sekiyama 2014)。

また、そもそも「男女の争い」的状況の前提である複合的な相互依存関係が崩れてしまえば、関係決裂という最悪の結果を招きかねないことから、これを回避するためには(4) 相互依存関係の維持強化も重要である。

## 2. 南シナ海・東シナ海のゲーム状況

では、南シナ海における中国と周辺国、あるいは東シナ海における日本と中国の間には、いかなるゲーム状況が存在するのであろうか。

### (1) 南シナ海

南シナ海においては、中国と東南アジア諸国 (ベトナム、マレーシア、フィリピン、ブルネイ、インドネシア) がその領有権や権益を巡って対立している。互いにとって、相手が妥協して自国の主張を受け入れてくれることこそ望ましい。

一方で、これら東南アジア諸国と中国は、経済取引や人の往来によって深い結び付きを有しており、東南アジア諸国はもとより中国としても、武力衝突や全面的な関係断絶は望んでいないことから、9月にラオスで開かれた中国ASEAN首脳会議においても、この南シナ海問題について当事国同時で話し合いを継続し、法的拘束力を持つルールの新策定に向け交渉を加速させることなどで合意している（共同通信 2016）。

この状況を利得行列にまとめれば、次表を得る。すなわち、にとつては、が自国の主張を容れて南シナ海全体の権益を確保したいが、東南アジアそれぞれ2つの戦略を持つ2×2のBSモデルである。行は中国の主張を、列は東南アジア諸国（ここでは、集合的に一つのプレイヤーとして扱う）の主張を示し、各セルにおける左項は中国の利得、右項は東南アジア諸国の利得を示す。

表2 南シナ海を巡る利得行列

中国／東南アジア諸国	中国の支配	東南アジア諸国の支配
中国の支配	x, y	z, z
東南アジア諸国の支配	z, z	y, x

注1:  $x > y > z$

これは、まさに前述の「男女の争い」モデルのゲーム状況である。

## (2) 東シナ海

次に、東シナ海の状態について考えてみよう。

東シナ海においては、日本の尖閣諸島や排他的経済水域に対して中国が自国の権益を主張している。

日本にとっては、尖閣諸島や日中中間線より東側の排他的経済水域に対する権益は争う余地のないものであり、中国が自らの主張を取り下げることこそ望ましい。他方、中国は、なんとか日本に妥協させて、尖閣諸島や日中中間線より東側の排他的経済水域に対する中国の権益を認めさせたい。

一方で、日本と中国は、貿易、投資、人的交流などを通じて深い相互依存関係で結ばれており、東シナ海の対立が軍事衝突や関係断絶に発展することは望まない。

実際、9月に中国を訪問した安倍総理と中国の習近平国家主席は、「日中両国が直面する共通課題に関する対話や協力、各種交流を進め、両国関係の肯定的な面を拡大することにより、相互信頼を高め、課題を適切にマネージするとともに、両国の国民感情を改善していく」ことで一致したとされる（外務省 2016）。

この状況を利得行列にまとめれば、南シナ海を巡る状況と同じ表を得る。

表3 東シナ海を巡る利得行列

中国／日本	中国の支配	日本の支配
中国の支配	x, y	z, z
日本の支配	z, z	y, x

注1:  $x > y > z$

### 3. 日本が採るべき対処

以上のとおり、南シナ海・東シナ海を巡る状況は、「男女の争い」モデルのゲーム状況だと考えられる。

前述のとおり、こうした「男女の争い」状況では、「囚人のジレンマ」状況で有効な「しっぺ返し」作戦は有効ではなく、(1) 力による強制、(2) ルールによる圧力、(3) コンセンサス形成による働きかけ、(4) 相互依存関係の維持強化こそ、必要な対処方法である。

具体的に言えば、

- (1) 力による抑止（米軍との連携、東南アジア諸国の海上警備能力向上）
- (2) ルールによる圧力（国際法、仲裁裁判所判決の履行要求）
- (3) コンセンサス形成による働きかけ（日本と東南アジア諸国の連携、国際社会との連携）
- (4) 相互依存関係の維持強化（中国との交流活発化）

の全てを同時並行で行うことが必要だ。

日本、東南アジア諸国、米国等が連携を強化し、力による抑止とコンセンサス形成による働きかけを強めるとともに、国際社会などとも一致して国際法の順守を中国に根気強く求めることが、まず大事である。

他方、こうした圧力ばかりでは、中国を日本や東南アジア諸国との決定的関係悪化の道に追い込みかねない。経済分野を中心に、中国を日本や東南アジア諸国との相互依存関係に繋ぎとめておく努力も同時に必要となる。

「男女の争い」ゲームを繰り返した場合、その一つの均衡状態は、双方の歩み寄りによる協力の実現である。南シナ海と東シナ海の事例で言えば、中国と日本あるいは東南アジア諸国との間で、領有権問題を棚上げした共同開発が実現することが、双方の歩み寄りによる協力の具体的形と言えよう。

上述の取り組みを根気強く続けることで、そうした協力へとつながることを期待したい。

## 参考文献

Axelrod, Robert (1984) *The Evolution of Cooperation*, New York, Basic Books.

Boulding, Kenneth E. (1962) *Conflict and Defense: A General Theory*, New York, Harper & Row.

Luce, R. Duncan, and Howard Raiffa (1957) *Games and Decisions*, New York, John Wiley.

Sekiyama, Takashi (2014) "Coordination, Compromise, and Change: An Implication of the Repeated Games of the Battle of the Sexes" *Journal of Mathematics and System Science* 4 (2014) 557–568.

Taylor, Michael (1987) *The Possibility of Cooperation*, Cambridge: Cambridge University Press.

外務省(2016)「日中首脳会談」、2016年9月5日、  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/a\\_o/c\\_m1/cn/page1\\_000246.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page1_000246.html)。

共同通信(2016)「来年前半に「行動規範」枠組み：中国 ASEAN 議長声明案」、2016年9月6日、  
「<http://this.kiji.is/145825137676371444?c=110564226228225532>」。